

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年4月21日

【事業年度】 第60期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井村守宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒東京支店
(東京都港区芝二丁目5番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高 (百万円)	25,894	25,204	25,994	25,120	23,945
経常利益又は経常損失 () (百万円)	687	515	702	84	199
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	837	183	198	415	67
純資産額 (百万円)	12,704	12,720	12,380	11,657	11,660
総資産額 (百万円)	23,738	22,656	22,627	21,643	21,686
1株当たり純資産額 (円)	1,187.10	594.73	578.76	544.92	544.78
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	76.03	8.59	9.31	19.46	3.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.5	56.1	54.6	53.8	53.7
自己資本利益率 (%)	6.9	1.4	1.6	3.5	0.6
株価収益率 (倍)	13.6	42.3	31.9		75.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,427	1,318	1,835	641	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	714	728	579	1,114	910
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	338	944	481	154	251
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,685	2,331	3,106	2,477	3,216
従業員数 [外、平均臨時雇用者] (名)	1,060 [225]	1,055 [219]	1,060 [217]	1,072 [243]	1,056 [209]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期以前については潜在株式がないため、第59期については1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、第60期については潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、平成18年2月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年1月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第56期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高 (百万円)	24,087	23,247	24,066	23,228	22,112
経常利益又は経常損失 () (百万円)	667	466	682	70	104
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	842	160	234	390	53
資本金 (百万円)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
発行済株式総数 (株)	10,729,370	21,458,740	21,458,740	21,458,740	21,458,740
純資産額 (百万円)	12,637	12,619	12,314	11,616	11,599
総資産額 (百万円)	23,089	22,034	22,074	21,073	21,105
1株当たり純資産額 (円)	1,181.30	590.76	576.51	543.85	543.04
1株当たり配当額 (円)	15.00	8.00	8.00	6.00	4.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	76.89	7.51	10.99	18.26	2.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.7	57.3	55.8	55.1	55.0
自己資本利益率 (%)	6.9	1.3	1.9	3.3	0.5
株価収益率 (倍)	13.4	48.3	27.0		95.4
配当性向 (%)	19.0	106.6	72.8		160.3
従業員数 (名)	972	961	967	979	961
[外、平均臨時雇用者]	[211]	[203]	[203]	[230]	[197]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期以前については潜在株式がないため、第59期については1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、第60期については潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、平成18年2月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年1月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第56期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年2月	井村荷札封筒株式会社を資本金150万円で奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)に設立
昭和33年1月	東京都世田谷区に東京連絡所(現東京支店)を設置
昭和34年1月	奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)に輪転製袋工場を設置
昭和35年10月	ブラマド封筒を自社開発
昭和37年6月	神奈川県相模原市に東京工場(現相模原工場)を設置
昭和37年10月	株式会社イムラ封筒に商号を変更
昭和49年9月	宮崎県都城市に都城工場を設置
昭和50年11月	福岡市博多区に福岡出張所(現福岡営業所)を設置
昭和52年6月	サイドシーム(横貼り)封筒を自社開発
昭和54年2月	メモルダ(袋付カレンダー)を自社開発
昭和54年4月	札幌市白石区に札幌駐在所(現札幌営業所)を設置
昭和55年2月	東京支店内にメーリングサービス事業部を設置
昭和57年7月	東京都調布市にメーリングサービス事業部調布工場を設置
昭和57年8月	奈良県御所市に御所工場を設置
昭和60年4月	茨城県水海道市(現茨城県常総市)に筑波工場を設置
昭和60年7月	情報システム事業部を設置
昭和61年9月	東京都千代田区に株式会社タイバックを子会社として設立
昭和61年11月	東京都八王子市にメーリングサービス事業部八王子作業所を設置
昭和62年1月	東京都千代田区に東京支店を移転
昭和63年4月	埼玉県戸田市に株式会社メトロテックを子会社として設立
平成元年3月	大阪市平野区に株式会社イムラメーリングを子会社として設立
平成2年12月	本社機構を奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)から大阪市中央区へ移転
平成4年9月	山口県玖珂郡美和町(現山口県岩国市)に山口美和工場を設置
平成7年9月	東京都調布市にメーリングサービス事業部飛田給事業所を設置
平成9年8月	生産能力の増強のため、相模原工場を隣接地に移転
平成10年1月	エンボス封筒の製造技術と製造装置を米国TENSION INTERNATIONAL, INC.より導入
平成10年8月	株式会社イムラメーリングを合併
平成11年4月	本店所在地を奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)から大阪市中央区に移転
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年11月	東杏印刷株式会社(東京都練馬区)の全株式取得により子会社化
平成12年12月	東京都昭島市にメーリングサービス事業部昭島事業所を設置し、調布・八王子・飛田給の3事業所を統合
平成13年12月	メーリング奈良営業所をメーリング大阪営業所に統合
平成15年8月	相模原工場の隣接地に、製品自動倉庫を備えた物流センター完成
平成16年1月	昭島事業所及び平野事業所が、ISO14001認証取得(これにより全事業所でISO14001認証取得完了)
平成17年8月	御所工場、山口美和工場、都城工場が、ISO9001認証取得(これにより全封筒工場でISO9001認証取得完了) 昭島事業所及び平野事業所が、情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得 名古屋市西区に株式会社津田イムラを子会社として設立
平成19年10月	東京都港区に東京支店を移転
平成21年7月	東銀座印刷出版株式会社(東京都豊島区)の株式取得により同社を持分法適用関連会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社3社で構成され、各種封筒の製造販売事業およびダイレクトメール等の発送代行事業をコア事業とし、その他の事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業および子会社による諸事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

《封筒事業》

通信、電気、ガス料金等各種の請求用、株主総会招集通知用、官公庁等の諸通知用、銀行窓口の現金用および一般事務用等として使用される長形封筒、角形封筒、洋形封筒ならびに窓付き封筒(プラマド封筒、セロマド封筒)その他の封筒類の製造販売を行っております。

また、当社の連結子会社は次の事業を行っております。

《株式会社津田イムラ》...封筒・袋類の販売、事務用品・印刷物の販売

《メーリングサービス事業》

ダイレクトメールの企画、製作ならびに発送代行、冊子類および販売促進用商品等の封入・梱包およびその発送代行、顧客リストの管理業務、データプリントサービス等のサービスを行っております。

《その他の事業》

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータおよび周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発等を行っております。

また、当社の連結子会社は次の事業を行っております。

《東杏印刷株式会社》...医療機関用印刷物の製造販売および医療機関用諸物品の販売

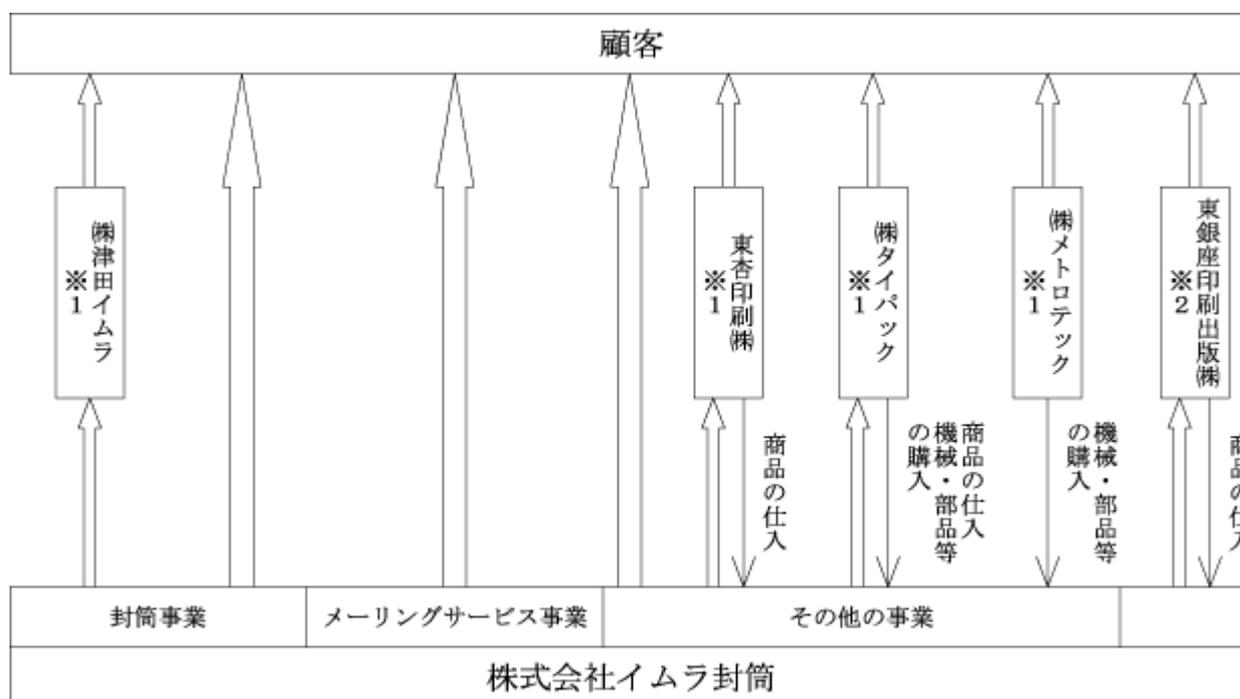
《株式会社タイパック》...不織布製の封筒・造園資材等の製造販売ならびに機械部品等の輸出入

《株式会社メトロテック》...機械器具の自動制御装置および電子回路の設計製造販売

当社の主要な関連会社は次の事業を行っております。

《東銀座印刷出版株式会社》...カタログ、パンフレットの印刷および企画・プランニング業務

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(矢印⇒は製品の販売の流れを示す)

※1. 連結子会社

※2. 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引他	役員の 兼任等	資金 援助
(連結子会社) 東杏印刷株式会社	東京都 練馬区	20	その他の 事業	100.0	医療機関用諸物品を購入しております。 当社製品を販売しております。	有	無
株式会社タイバック	東京都 千代田区	60	その他の 事業	100.0	不織布製封筒を購入しております。 封筒製造工程の一部加工を委託して おります。 機械部品等を購入しております。 機械等を賃貸しております。 当社製品を販売しております。	有	債務 保証
株式会社メトロテック	埼玉県 戸田市	30	その他の 事業	80.0	封入機械等を購入しております。 当社製品を販売しております。	有	無
株式会社津田イムラ	名古屋市 西区	10	封筒事業	100.0	当社製品を販売しております。 土地、建物等を賃貸しております。	有	無
(持分法適用関連会社) 東銀座印刷出版株式会社	東京都 豊島区	120		25.5	当社と業務提携しております。 当社製品を販売しております。	無	無
その他2社							

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 平成21年7月31日に東銀座印刷出版株式会社の株式取得により、同社は持分法適用関連会社となりました。なお、その他2社につきましては、東銀座印刷出版株式会社の100%子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
封筒事業	780	[165]
メーリングサービス事業	118	[24]
その他の事業	97	[12]
全社(共通)	61	[8]
合計	1,056	[209]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。
3 全社(共通)として記載した従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
961 [197]	36.1	13.5	4,810

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イムラ封筒労働組合と称し、昭和48年7月25日に結成されました。

平成22年1月31日現在の組合員数は895人であり、所属上部団体は、UIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)であります。なお、労使関係は安定しております。

また、子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策による効果や在庫調整の進展などから一部に改善の兆しが見えるものの、内需の低迷やデフレによる二番底の懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、定額給付金や選挙関連に係る封筒およびメーリングサービス需要が発生するものの、景気後退の影響を受け、普通通常郵便物やメール便の利用通数が減少するなど、需要環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは安定した収益の確保に向け、原材料価格の上昇や退職給付費用の増加などのコスト増加要因を吸収すべく、労務人件費をはじめとする経費抑制に努めるなど、コスト削減に向けた取り組みを強化してまいりました。営業面では提案型営業の積極的な展開によるサービス品質の向上や高付加価値製品の販売強化に努めるとともに、定額給付金や選挙関連需要等への対応も進めてまいりました。生産面では新製品開発ならびに製品品質の向上に取り組むとともに、生産性向上による製造原価の低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は239億45百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は97百万円（前連結会計年度は営業損失1億16百万円）となりました。経常利益は関連会社の持分法による投資利益の計上などもあり1億99百万円（前連結会計年度は経常損失84百万円）、当期純利益は投資有価証券評価損や子会社における減損損失を計上したことにより67百万円（前連結会計年度は純損失4億15百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（封筒事業）

定額給付金や選挙関連に係る需要増が上期の売上に寄与したものの、下期においては前期に発生した株券電子化に伴う告知案内状の発送といった大型の案件がなく、さらに、民間企業の経費抑制の動きが加速化するなど、民間需要が総じて低調に推移したことなどが影響し、売上高は191億75百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。営業利益は、労務人件費の抑制や各種の経費抑制に努めたものの、減収による影響が大きく、1億10百万円（前連結会計年度比36.9%減）となりました。

（メーリングサービス事業）

景気後退の影響を受け、単価下落の動きがあったものの、定額給付金に係るメーリングサービス業務および選挙関連サービスの受託など、主に自治体向けサービスの受託拡大により、売上高は27億41百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。さらに、労務人件費の抑制や業務効率化の効果がありましたが、利益面では83百万円の営業損失（前連結会計年度は営業損失2億95百万円）となりました。

(その他の事業)

昨年に引き続き、封入機の製造販売を手がける子会社は比較的堅調に推移いたしましたが、全般的に需要環境が低調に推移したことなどにより、売上高は20億29百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。営業利益につきましては、各子会社におけるコスト削減の効果もあり、46百万円（前連結会計年度は営業損失17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは19億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは9億10百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億51百万円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加して、32億16百万円（前連結会計年度比 29.8%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は19億円（前連結会計年度比196.4%増）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益85百万円、減価償却費 8億44百万円、退職給付引当金の増加額 2億97百万円、売上債権の減少額 4億81百万円、たな卸資産の減少額 1億円、資金の減少要因として貸倒引当金の減少額 1億5百万円、仕入債務の減少額 1億34百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は9億10百万円（前連結会計年度は11億14百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 5億83百万円、投資有価証券の取得による支出 2億93百万円、信託受益権の増加額 1億15百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は2億51百万円（前連結会計年度は1億54百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額23百万円、長期借入金の純減少額 1億79百万円、配当金の支払額 85百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	18,952	5.1
メーリングサービス事業	1,994	3.2
その他の事業	1,398	5.4
合計	22,345	4.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	19,057	5.8	856	12.1
メーリングサービス事業	2,714	2.6	55	32.7
合計	21,771	4.8	912	13.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	19,175	5.5
メーリングサービス事業	2,741	3.4
その他の事業	2,029	7.1
合計	23,945	4.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用情勢の悪化、個人消費や設備投資の低迷が予想され、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは販売面ではお客様のニーズに対応した商品の拡販を目指すとともに、企画・提案力の強化を進め、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。生産面では引き続き新製品開発ならびに製品品質の向上に取り組むとともに、生産性向上による製造原価の低減に努めてまいります。また、全社をあげて業務の効率化や経費の抑制を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成22年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 機密情報の取扱いについて

当社は、機密情報や個人情報の重要性を自覚し、平成15年10月にプライバシーマークの認証を取得、また、平成17年8月に情報セキュリティマネジメントシステム（以下、「ISMS」という。）の認証を取得するなど、機密情報や個人情報を含むお客様のデータベースを取り扱う際の運用については、十分な注意を払っております。

こうした取り組みにより、機密情報や個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥や品質について

当社グループは徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上での不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

当社グループは代販店を含め数多くの取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは市場における信用情報の収集、与信限度の定期的な見直し等を行い、取引先の信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利上昇による影響について

当社は有利子負債の削減に取り組んでおりますが、大幅な金利上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料調達の影響について

原材料の調達については、複数のメーカーから封筒用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や急激な需要変化および品質問題などにより、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく変動した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 郵便制度変更等による影響について

封筒・メーリングサービスを中心とする当社の業務は、郵便制度と密接な係わりを持っており、これまでも郵便制度が変更された場合には、それに対応したタイムリーな営業施策により、当社業績にプラスとなるように努めてまいりましたが、制度変更の内容 souhaitable では当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 得意先の購買形態の変化について

当社における最も主要な営業形態は、東京、大阪圏を中心にしたお客様への直接対面販売であります。一部のお客様において、コスト削減意識の高まりや購買業務効率化の観点から、インターネットを活用したリバースオークション等の購買形態を採用するケースが出てきております。このような購買形態が急速に拡大した場合、販売価格の下落やお客様の喪失などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 需要・市況の変動による影響について

当社グループの売上は日本国内向けであり、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少や競争の激化等により市況が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 季節要因による業績推移について

当社の販売動向には次の理由により若干の季節変動があります。上半期において、新年度用の封筒が増える傾向にあること、また株主総会の招集通知用等の封筒が増えることから、業績が上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により季節変動が予想されますので、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

最近の2連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は次のとおりであります。

項目	平成21年1月期			平成22年1月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	13,205	11,914	25,120	12,956	10,989	23,945
構成比 (%)	52.6	47.4	100.0	54.1	45.9	100.0
営業利益又は 営業損失() (百万円)	147	264	116	495	398	97
構成比 (%)			100.0			100.0
経常利益又は 経常損失() (百万円)	233	318	84	545	346	199
構成比 (%)			100.0			100.0

(10) 事業の赤字について

当社が行っておりますメーリングサービス事業においては、依然として価格競争激化に伴う大口受注品の販売単価低下等により赤字となっております。今後も収支改善を最大のテーマに掲げ、販売価格および仕入価格の見直し、内部の効率化により収支改善を実現する方向で進めてまいります。この事業は封筒と密接に係る事業で、当社グループといたしましては今後の発展には必要な事業と位置付けております。しかしながら、環境が今以上に悪化し、価格競争が想定を大きく上回った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、取引金融機関、販売先企業、仕入先企業等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券（有価証券を含む）の総資産に対する比率は7.8%となっております。

(12) 自然災害の影響について

当社は生産拠点が分散しており、自然災害に強い体質となっております。加えて災害対策や復旧計画を検討しており想定内の災害には迅速に対応するよう努めております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には甚大な損害を受ける可能性があります。その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり売上の急激な低下がおり、また修復に多額の費用が発生するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) システム障害について

当社は受注から生産、売上までの一貫システムを全社オンライン体制で構築しており、機器の障害には保守契約でカバーするとともに、短期間の障害であれば、人力でバックアップできる仕組みを構築しております。しかしながら、大規模災害やインフラ障害などにより復旧に時間を要する場合は、システムが機能せず当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付債務について

当社は、企業年金基金制度を採用しており、従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。年金資産の運用成績の低迷および割引率のさらなる低下等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、封筒を中心とした事務およびコミュニケーション分野において、顧客のニーズを明確に把握し、常にお客様に喜んでいただける商品をお届けすることを目標に、商品開発に取り組む一方、徹底した品質向上を目指して、独自の加工設備、技術開発に取り組んでおります。

なお、当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載していません。

具体的な研究開発活動状況を示すと、封筒事業では、封筒デザインの多様化に対応出来るインライン加工を可能とする独自装置を装備することにより、独自商品の開発と製造コストの低減を図っております。またフレキシソ印刷の高品位化を可能とする設備の整備を図り、環境に配慮してフレキシソ印刷化を推進しております。

品質の向上に関しましては、より高品質を目指した設備の改良ならびに検査装置の機能拡大に取り組んでおります。

なお、メーリングサービス事業およびその他の事業については、特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析・検討内容は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ11億74百万円（4.7%）減少して239億45百万円となりました。上期で定額給付金や選挙関連に係る封筒およびメーリングサービスの需要があったものの、下期は民間企業における経費抑制の動きが加速したことに伴い、民間需要が低調に推移したことなどにより、減収となりました。

営業利益

原材料価格の上昇や退職給付費用の増加がありましたが、生産性向上に努めるとともに、労務人件費および経費抑制を進めるなど、収益体制に向けた取り組みを強化してまいりました。この結果、営業利益は97百万円（前連結会計年度は営業損失1億16百万円）となりました。

経常利益

持分法による投資利益40百万円などにより、営業外収益は前連結会計年度に比べ30百万円増加いたしました。また、前連結会計年度はデリバティブ評価損23百万円を計上しましたが、当連結会計年度はデリバティブ評価益6百万円を計上したことなどにより、営業外費用は前連結会計年度に比べ39百万円減少いたしました。この結果、営業外損益は1億2百万円の純益となり、経常利益は1億99百万円（前連結会計年度は経常損失84百万円）となりました。

特別利益

特別利益は、貸倒引当金戻入額などにより17百万円となりました。前連結会計年度に比べ22百万円減少いたしましたが、これは主に、前連結会計年度において投資有価証券売却益22百万円を計上したことなどによるものであります。

特別損失

子会社の固定資産の減損などによる減損損失54百万円を計上いたしましたが、固定資産除却損が前連結会計年度に比べ32百万円、投資有価証券評価損が同1億48百万円減少したことなどにより、特別損失は前連結会計年度に比べ1億46百万円減少して1億32百万円となりました。

法人税等

法人税等調整額が前連結会計年度に比べ79百万円減少したことにより、税金費用は11百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、67百万円（前連結会計年度は純損失4億15百万円）となりました。

また、1株当たり当期純利益は3.17円（前連結会計年度は純損失19.46円）となりました。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円（0.2%）増加して216億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円（1.0%）増加して97億79百万円となりました。現金及び預金は同7億13百万円増加して33億93百万円となりました。また、受取手形及び売掛金が同3億75百万円減少して35億44百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円（0.4%）減少して119億7百万円となりました。有形固定資産は同3億75百万円減少して91億47百万円となり、無形固定資産は同46百万円減少して85百万円となりました。これは主に、設備投資額が4億90百万円であったことに対し、減価償却費が8億44百万円発生したことなどによるものであります。また、投資その他の資産は同3億72百万円増加して26億74百万円となりました。これは主に、関連会社株式の取得、保有有価証券の時価下落に伴う評価減などにより、投資有価証券が同3億29百万円増加して16億89百万円となったことなどによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円（0.4%）増加して100億26百万円となりました。流動負債は同5億84百万円減少して75億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が同1億34百万円、1年内返済予定の長期借入金が同4億34百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、固定負債は同6億25百万円増加して25億2百万円となりました。これは主に、長期借入金が同2億54百万円、退職給付引当金が同2億97百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。なお、リース債務を除く有利子負債は同1億56百万円減少し、39億53百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円（0.0%）増加して116億60百万円となりました。これは主に、剰余金の配当85百万円および当期純利益67百万円により利益剰余金が同17百万円減少して90億71百万円となったほか、その他有価証券評価差額金が同14百万円、少数株主持分が同5百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同0.1ポイント低下して53.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、総額4億90百万円の設備投資を実施いたしました。
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（封筒事業）

お客様の多様なニーズへの対応とコスト競争力の強化を図るために高速製袋機を導入し、前連結会計年度に引き続き、製品のさらなる品質向上を目的として、既存設備の改善・改良等を行い、総額4億31百万円の設備投資を実施いたしました。

（マーリングサービス事業）

特に記載すべき設備投資はありません。

（その他の事業）

特に記載すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m ²)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
奈良新庄工場 (奈良県葛城市)	封筒事業	封筒生産設備	262	521	672 (17,775) {3,180}	11		1,467	191
御所工場 (奈良県御所市)	封筒事業	封筒生産設備	83	241	570 (14,699)	4		900	74
相模原工場 (神奈川県 相模原市)	封筒事業	封筒生産設備 製品自動倉庫	1,057	1,134	1,887 (14,979)	16		4,095	230
都城工場 (宮崎県都城市)	封筒事業	封筒生産設備	30	71	91 (6,988)	1		194	22
筑波工場 (茨城県常総市)	封筒事業	封筒生産設備	317	188	224 (12,376)	2		732	55
山口美和工場 (山口県岩国市)	封筒事業	封筒生産設備	87	45	87 (17,321)	0		220	13
昭島事業所 (東京都昭島市)	メーリング サービス 事業	封入設備	3	234		6	52	297	54
平野事業所 (大阪市平野区)	メーリング サービス 事業	封入設備	10	55		5		71	24
本社 (大阪市中央区)	全社的 管理業務 販売業務	その他設備	31	8		22		62	133
東京支店 (東京都港区)	封筒事業他 販売業務	その他設備	32			10		42	139
福岡営業所 (福岡市博多区)	封筒事業	その他設備	0	0		0		1	10
札幌営業所 (札幌市白石区)	封筒事業	その他設備				0		0	2
情報システム 事業部 (奈良県橿原市)	その他の 事業	その他設備	0			2		2	14
賃貸資産 (名古屋市西区)	封筒事業	その他設備	22	0	87 (457)	0		110	
福利厚生施設 (東京都 府中市他)	封筒事業他	その他設備	126		512 (7,926) {645}	0		639	

(注) 1 土地の()は所有面積を、{ }は賃借面積を示しております。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

封入設備、OA機器、車両運搬具他(年間リース料 108百万円 リース契約残高 286百万円 賃借期間 4~7年)

3 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 賃貸資産は連結子会社である株式会社津田イムラに賃貸している資産であります。

(2) 国内子会社

(平成22年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m ²)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
東杏印刷 株式会社	本社工場 (東京都 練馬区)	その他の 事業	印刷物 生産設備	15	13	152 (629)	1		183	56
東杏印刷 株式会社	燕工場 (新潟県 燕市)	その他の 事業	印刷物 生産設備	11	1	21 (991)	0		35	7
株式会社 タイバック	本社 (東京都 千代田区)	その他の 事業	その他 設備				0		0	2
株式会社 タイバック	相模原工場 (神奈川県 相模原市)	その他の 事業	その他の 生産設備	0	0		0		0	4
株式会社 メトロ テック	本社 (埼玉県 戸田市)	その他の 事業	その他の 生産設備	4	3		0		9	14
株式会社 津田イムラ	本社 (名古屋 市西区)	封筒事業 販売業務	その他 設備	1				4	6	12

(注) 1 土地の()は所有面積を示しております。

2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 イムラ封筒	奈良新庄工場 (奈良県 葛城市)	封筒事業	封筒生産 設備	194	64	自己資金	平成22年 2月	平成23年 1月	能力増加は 殆どない
	御所工場 (奈良県 御所市)	封筒事業	封筒生産 設備	122	10	自己資金	平成22年 2月	平成23年 1月	能力増加は 殆どない

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	21,458,740	21,458,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書より適用されるため、当事業年度における適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日 (注)	10,729,370	21,458,740		1,197		1,363

(注) 平成18年2月1日に、平成18年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	8	56	2		936	1,020	
所有株式数 (単元)		2,914	51	4,508	2		13,968	21,443	15,740
所有株式数 の割合(%)		13.59	0.24	21.02	0.01		65.14	100.00	

(注) 1 自己株式98,624株は「個人その他」に98単元、「単元未満株式の状況」に624株含めております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イムラ封筒社員持株会	大阪市中央区内本町二丁目1番13号	1,855	8.64
井村達男	奈良県葛城市	870	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	837	3.90
井村優	奈良県橿原市	795	3.70
有限会社ケイ・アンド・アイ コーポレーション	奈良県葛城市柿本198	770	3.59
井村守宏	奈良県葛城市	754	3.51
有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市柿本147	717	3.34
井村美和	奈良県橿原市	560	2.60
井村光一	奈良県葛城市	536	2.49
井村美保子	奈良県葛城市	469	2.18
計		8,165	38.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,345,000	21,345	
単元未満株式	普通株式 15,740		
発行済株式総数	21,458,740		
総株主の議決権		21,345	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式624株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	98,000		98,000	0.45
計		98,000		98,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	260	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	98,624		98,624	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的配当の継続を、最重要政策の一つに位置付けております。

安定配当後の純利益は、企業基盤の強化に役立てると共に、業績に応じて企業の節目ごとの記念配当等に充当する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の財務状況および連結業績を慎重に検討いたしました結果、1株当たり普通配当4円（うち中間配当2円）といたしました。（当期の配当性向は160.3%）

内部留保につきましては、将来にわたる生産設備の効率化や能力増強投資および販売・物流体制の強化のための資金需要に備え、新規事業分野での開拓等、将来の企業発展に向けての投資に役立てる方針であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月4日 取締役会決議	42	2.00
平成22年4月21日 定時株主総会決議	42	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	1,148 545	560	398	369	310
最低(円)	506 491	360	295	255	190

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成18年2月1日）による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	310	280	257	240	248	255
最低(円)	230	234	234	223	225	229

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		井村 達 男	昭和13年 3月30日生	昭和41年 5月 当社入社 昭和42年 4月 取締役 昭和45年 3月 常務取締役製造部長 昭和57年 4月 代表取締役 専務取締役 昭和58年 4月 代表取締役副社長 昭和62年 3月 代表取締役社長 平成15年 4月 代表取締役会長(現任)	注1	870
取締役社長 代表取締役		井村 守 宏	昭和22年10月 7日生	昭和50年 2月 当社入社 昭和54年 4月 取締役営業部長代理 昭和54年 8月 取締役製造部長 昭和58年 4月 常務取締役 昭和62年 3月 専務取締役 平成 9年 4月 代表取締役 専務取締役 平成15年 4月 代表取締役社長(現任)	注1	754
専務取締役	管理本部長	山上 輝 雄	昭和22年 7月 4日生	昭和45年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 9年 2月 同行参事当社へ出向 平成 9年 6月 経営企画室長 平成10年 4月 取締役企画部長 平成13年 1月 当社入社 取締役企画部長 平成13年 4月 取締役経理部長 平成15年 2月 取締役経理部長兼企画部長 平成15年 4月 常務取締役管理本部長兼企画部長 平成16年 7月 常務取締役管理本部長兼社長室長 平成19年 4月 専務取締役管理本部長(現任)	注1	12
常務取締役	営業本部長	井村 優	昭和38年 4月19日生	昭和62年 4月 日興證券株式会社入社 平成 5年 3月 当社入社 平成12年12月 資材部長 平成13年 4月 取締役資材部長 平成15年 4月 常務取締役製造本部長兼資材部長 平成15年 7月 常務取締役製造本部長 平成18年 4月 常務取締役製造本部長兼技術部長 平成18年 9月 常務取締役製造本部長 平成21年 2月 常務取締役営業本部長(現任)	注1	795
取締役	製造本部長 兼製造部長	山田 秀 和	昭和27年 1月 5日生	昭和50年 3月 当社入社 平成15年 7月 資材部長 平成17年 4月 執行役員資材部長 平成19年 4月 取締役製造部長 平成21年 2月 取締役製造本部長兼製造部長 (現任)	注1	33
取締役	東京支店長	射手矢 政 信	昭和29年10月25日生	昭和53年 3月 当社入社 平成15年 2月 営業企画管理部長 平成17年 4月 執行役員営業企画管理部長 平成19年 3月 取締役営業本部長兼東京支店長 平成21年 2月 取締役東京支店長(現任)	注1	14
取締役	総務人事部長	河合 新 一	昭和28年 5月24日生	昭和52年 3月 当社入社 平成14年 5月 総務部長 平成19年 4月 取締役総務人事部長(現任)	注1	30
監査役 常勤		秋山 裕 治	昭和26年10月23日生	昭和51年 3月 当社入社 平成12年 6月 監査室長 平成16年 4月 常勤監査役(現任)	注2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上田 宗 央	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 日本プリストル・ラボラトリーズ株式会社(現プリストル・マイヤーズスクイブ株式会社)入社 昭和48年3月 ミドリ安全株式会社入社 昭和58年8月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社パソナ)入社 昭和60年4月 同社取締役 昭和63年1月 同社常務取締役 平成3年4月 同社専務取締役営業統括本部長 平成11年9月 株式会社パソナ取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 株式会社ベネフィット・ワン取締役(現任) 平成16年10月 株式会社プロフェッショナルバンク代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成20年4月 当社監査役(現任) 平成21年11月 株式会社エクセレントパートナーズ代表取締役社長(現任)	注2	
監査役		山田 拓 幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 監査法人中央会計事務所入所 平成4年8月 中央新光監査法人社員 平成11年5月 同監査法人代表社員 平成18年10月 山田公認会計士事務所代表(現任) 平成19年4月 株式会社タカショー取締役(現任) 平成19年6月 株式会社電響社監査役(現任) 平成20年4月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ケー・エフ・シー監査役	注2	
監査役		小島 博	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成9年3月 同行検査部参事 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行公共法人部付参事役 平成17年3月 東京ベイヒルトン株式会社総務部長 平成18年3月 同社取締役総務部長 平成21年3月 同社専務取締役 平成22年4月 当社監査役(現任)	注5	
計						2,526

- (注) 1 平成21年4月22日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2 平成20年4月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3 常務取締役 井村優は、取締役会長 井村達男の長女の配偶者であります。
4 監査役 上田宗央、山田拓幸および小島博は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
5 監査役 小島博は、退任監査役北川宏迪の補欠として平成22年4月21日に選任されており、その任期は当社定款の定めにより退任者の残存任期(平成23年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで)となっております。
6 当社は、取締役会の一層の活性化、業務執行機能の強化ならびに経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記の4名であります。

執行役員	社長室長	森 田 全 紀
執行役員	大阪支店長	西 野 元 行
執行役員	経理部長	福 塚 昌 義
執行役員	システム管理部長	渡 邊 公 裕

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが企業価値増大のための経営体制を規律していくことと認識しております。企業価値の増大を担保するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムの構築、維持に取り組んでおります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理者組織とその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

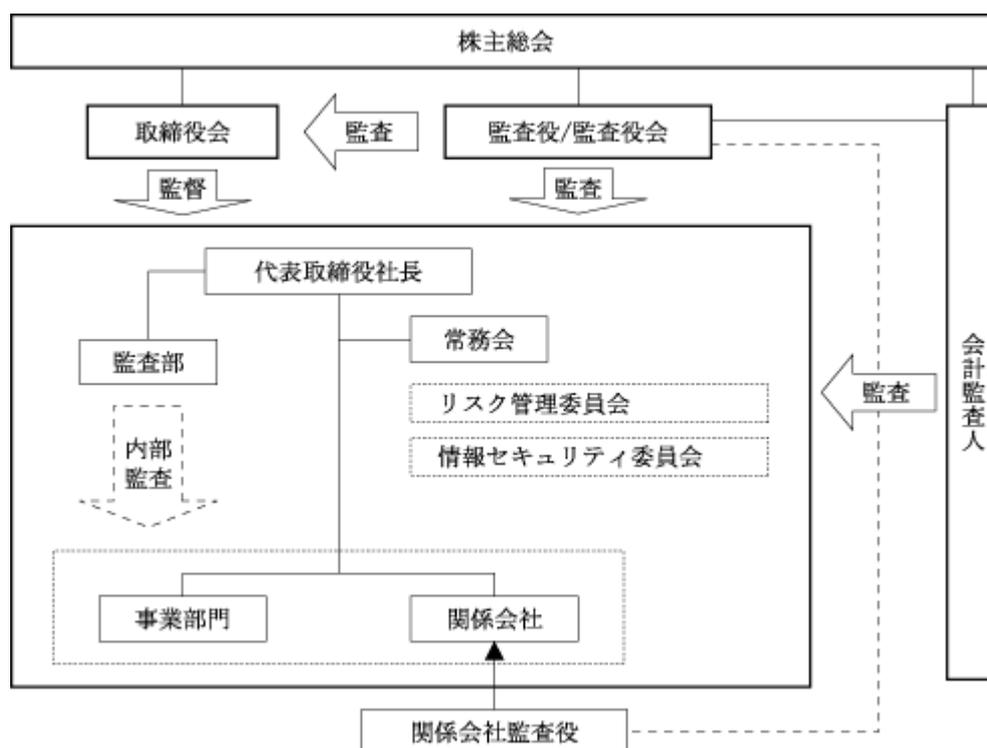
(a) コーポレート・ガバナンス体制について

当社は監査役設置会社であり、平成15年より、執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。また、意思決定の迅速化を目的に取締役会構成員数（平成22年1月31日現在、取締役7名、監査役4名うち社外監査役3名）を決定し、これまで十分にその機能を発揮しておりますので、現状の取締役・監査役制度を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。なお、当社は取締役の員数を11名以内とする旨を定款に定めております。

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況としては、経営の意思決定を行う機関として、取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

さらに、取締役・監査役・執行役員が出席する常務会では、経営に関する基本戦略・重要事項の審議ならびに業務執行に関する決定を行っております。特に重要な事項は取締役会において決定することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



経営内容の透明性の向上につきましては、正確な情報を適時開示することを基本に取り組み、取り組んでおります。さらに、“企業価値の創造”“企業・事業内容の理解促進”“投資家の情報ニーズの把握”を目的に、積極的なIR活動の推進に取り組み、幅広い情報提供に努めております。

(b) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況について

内部統制につきましては、正確で効率的かつ円滑な業務の運営を図るため、その指針となる経営の基本事項、業務組織あるいは業務の運営、管理などに関する規程を整備し、その運用状況につきましては、社長直轄の監査部（平成22年1月31日現在6名（注1））を設置し、業務執行状況のモニタリングを実施するとともに、改善を重視した助言・勧告なども含めて、その結果を速やかに報告する内部監査体制を整えております。

なお、平成21年2月より、それまで個別に活動していたISO9001、ISO14001、情報セキュリティ活動の内部監査を専任化し、監査部の機能を拡充いたしました。

金融商品取引法への対応につきましては、平成19年3月に“内部統制システム構築委員会”を発足し、金融商品取引法に定める財務報告の正確性と信頼性を高めるために必要な体制整備を進めてまいりました。平成21年2月より金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」が適用されたことを受けて、評価テストを実施し、内部統制の有効性の確認を行っております（注2）。

リスク管理体制につきましては、“リスク管理委員会”を設置し、リスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めております。特に情報に関する対策・モニタリングについては、“情報セキュリティ委員会”を設置し、管理・統制を行っております。

事業に関する全てのリスクを適切に管理・統制することは、経営の安定且つ継続的な成長および経営資源の保全を図る上での重要課題と認識しております。

（注）1 平成22年2月に監査部の人員を1名増員し、7名といたしました。

2 “内部統制システム構築委員会”は平成21年6月をもって活動を終了いたしました。なお、内部統制の評価テストにつきましては監査部にて担当しております。

(c) 監査役監査の状況

当社監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画および業務分担等に従い、取締役会、常務会、その他社内の重要会議に出席するほか、業務、財産の状況の調査、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の業務執行について監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、当社監査役は、会計監査人より、会計監査の計画ならびに監査の方法、監査の実施内容、監査結果について、定期的に報告および説明を受け、協議しております。また、当社監査役は会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るため、適宜必要と思われる事項について会計監査人と協議を行っております。

内部監査部門との連携状況につきましては、当社監査役会は、年2回監査部長より口頭ならびに書面にて該当期間における内部監査実施報告を受けております。その他適宜必要と思われる事項につきましては、その都度常勤監査役と監査部長が協議しております。

その他、社外監査役の主な活動といたしましては、当社取締役会ならびに同日開催される当社の重要な常設会議である常務会に特別な事情がない限り毎回出席し、適宜客観的な見地から発言を行っております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である北川宏迪、上田宗央および山田拓幸の各氏は、それぞれ当社との間で、金8百万円、または、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のうち、いずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(e) 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査ならびに内部統制監査を受けております。

なお、会計監査の一環として、次のとおり監査および報告等を受けております。

- ・ 監査の結果は、経営者とのディスカッションおよび監査報告会で報告されております。
- ・ 各事業所への訪問監査や電算システムの管理・運用状況に関するヒアリングおよび工場における決算たな卸立会等を通じて、会計に係る内部統制の検証を行っております。
- ・ 重要な会計的課題について、個別案件ごとに会計処理の適法性等の助言を随時受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名 又は会計事務所名
指定有限責任社員 業務執行社員 佐々木健次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 小市 裕之	新日本有限責任監査法人

(注) 継続関与年数については、全員5年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務ならびに内部統制監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士6名、その他7名

(f) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

- 平成21年 6月： 内部統制の評価に係る運用体制稼働
7月： 個人投資家向け説明会開催（大阪）
10月： 内部統制の整備及び運用状況についての内部監査報告（中間）
12月： 個人投資家向け説明会開催（東京）
内部統制の整備及び運用状況についての内部監査報告（中間）
- 平成22年 1月： 内部統制の整備及び運用状況についての内部監査報告（最終）

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役	7名	141百万円
監査役	4名	29百万円
（うち社外監査役）	（3名）	（13百万円）

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の充足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			34	2
連結子会社				
計			34	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

関連会社の株式取得を検討する上で、当社が必要と認めて委託した調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した上で、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680	3,393
受取手形及び売掛金	5 3,920	4, 5 3,544
有価証券	47	-
たな卸資産	1,348	-
商品及び製品	-	572
仕掛品	-	222
原材料及び貯蔵品	-	452
繰延税金資産	334	255
その他	2 1,374	2 1,356
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	9,686	9,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,573	2 7,577
減価償却累計額	5,305	5,475
建物及び構築物（純額）	2,268	2,102
機械装置及び運搬具	2 18,155	2 18,412
減価償却累計額	15,470	15,910
機械装置及び運搬具（純額）	2,685	2,501
土地	2 4,321	2 4,306
建設仮勘定	137	92
その他	1,012	1,029
減価償却累計額	900	885
その他（純額）	111	144
有形固定資産合計	9,523	9,147
無形固定資産		
のれん	18	-
その他	113	85
無形固定資産合計	131	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360	1 1,689
長期前払費用	32	-
繰延税金資産	292	390
その他	782	653
貸倒引当金	165	59
投資その他の資産合計	2,301	2,674
固定資産合計	11,956	11,907
資産合計	21,643	21,686

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,467	5 3,333
短期借入金	2 1,957	2 1,980
1年内返済予定の長期借入金	2 1,102	2 668
未払金	551	474
未払法人税等	26	54
賞与引当金	459	455
設備関係支払手形	5 72	5 15
その他	470	542
流動負債合計	8,108	7,524
固定負債		
長期借入金	2 1,049	2 1,304
退職給付引当金	461	759
役員退職慰労引当金	343	369
その他	22	69
固定負債合計	1,877	2,502
負債合計	9,985	10,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	9,089	9,071
自己株式	24	25
株主資本合計	11,625	11,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	29
評価・換算差額等合計	14	29
少数株主持分	17	23
純資産合計	11,657	11,660
負債純資産合計	21,643	21,686

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
売上高	25,120	23,945
売上原価	19,649	18,801
売上総利益	5,471	5,144
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	870	791
給料	1,904	1,833
賞与引当金繰入額	187	183
退職給付費用	156	265
法定福利費	306	300
役員退職慰労引当金繰入額	15	25
減価償却費	140	100
貸倒引当金繰入額	82	20
その他	1,923	1,524
販売費及び一般管理費合計	5,587	5,047
営業利益又は営業損失()	116	97
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	26	22
受取賃貸料	12	11
受取手数料	18	12
デリバティブ評価益	-	6
持分法による投資利益	-	40
雑収入	62	59
営業外収益合計	134	165
営業外費用		
支払利息	57	51
手形売却損	9	6
投資有価証券評価損	23	-
雑損失	13	5
営業外費用合計	102	63
経常利益又は経常損失()	84	199
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
貸倒引当金戻入額	10	17
国庫補助金	-	0
役員退職慰労引当金戻入額	7	-
特別利益合計	40	17

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	11	3
固定資産売却損	2 5	2 2
固定資産除却損	3 40	3 8
固定資産圧縮損	-	0
減損損失	14	4 54
投資有価証券評価損	205	57
投資有価証券償還損	-	6
特別損失合計	278	132
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	322	85
法人税、住民税及び事業税	42	41
法人税等調整額	49	29
法人税等合計	91	11
少数株主利益	1	5
当期純利益又は当期純損失()	415	67

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
利益剰余金		
前期末残高	9,675	9,089
当期変動額		
剰余金の配当	170	85
当期純利益又は当期純損失()	415	67
当期変動額合計	586	17
当期末残高	9,089	9,071
自己株式		
前期末残高	24	24
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24	25
株主資本合計		
前期末残高	12,211	11,625
当期変動額		
剰余金の配当	170	85
当期純利益又は当期純損失()	415	67
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	586	17
当期末残高	11,625	11,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	14
当期変動額合計	136	14
当期末残高	14	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	14
当期変動額合計	136	14
当期末残高	14	29

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
少数株主持分		
前期末残高	17	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	17	23
純資産合計		
前期末残高	12,380	11,657
当期変動額		
剰余金の配当	170	85
当期純利益又は当期純損失（ ）	415	67
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	20
当期変動額合計	722	2
当期末残高	11,657	11,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	322	85
減価償却費	998	844
減損損失	14	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	105
賞与引当金の増減額(は減少)	173	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	297
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	25
受取利息及び受取配当金	41	34
デリバティブ評価損益(は益)	-	6
持分法による投資損益(は益)	-	40
投資有価証券売却損益(は益)	22	-
投資有価証券評価損益(は益)	228	57
投資有価証券償還損益(は益)	-	6
支払利息	57	51
固定資産除却損	40	8
売上債権の増減額(は増加)	4	481
たな卸資産の増減額(は増加)	22	100
仕入債務の増減額(は減少)	324	134
その他	167	207
小計	978	1,895
利息及び配当金の受取額	48	32
利息の支払額	58	50
法人税等の還付額	-	44
法人税等の支払額	327	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	641	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,128	583
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	41	15
投資有価証券の取得による支出	234	293
投資有価証券の売却による収入	223	-
投資有価証券の償還による収入	30	23
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	0	1
定期預金の増減額(は増加)	1	32
信託受益権の増減額(は増加)	-	115
その他	37	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114	910

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	27	23
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	9
長期借入れによる収入	1,515	1,140
長期借入金の返済による支出	1,524	1,319
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	170	85
少数株主への配当金の支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	628	739
現金及び現金同等物の期首残高	3,106	2,477
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,477	1 3,216

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東杏印刷株式会社 株式会社タイパック 株式会社メトロテック 株式会社津田イムラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東杏印刷株式会社 株式会社タイパック 株式会社メトロテック 株式会社津田イムラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 3社 主要な持分法適用関連会社の名称 東銀座印刷出版株式会社 当連結会計年度において、東銀座印刷出版株式会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権 については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上してありま す。</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込 額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額 法により、発生年度から費用処理することとし ております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度 から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>a リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とした、残存価額を零 とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、平成21年 1月31日以前に開始した ものについては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度 から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、長期借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一と想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円減少しております。 なお、金額僅少により、セグメント情報に与える影響については、当該箇所への記載を省略しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ601百万円、239百万円、507百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、無形固定資産の「ソフトウェア他」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」として掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度28百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号(企業会計基準委員会 平成18年 3月30日))に従い、時価の洗替えに伴う評価損益について営業外費用の「投資有価証券評価損」勘定、営業外収益の「投資有価証券評価益」勘定にて記載する方針を採用していましたが、当連結会計年度より明瞭表示の観点から、営業外費用の「デリバティブ評価損」勘定、営業外収益の「デリバティブ評価益」勘定にて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」に含めて表示していましたが「デリバティブ評価損益(は益)」は、当連結会計年度より明瞭表示の観点から区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損益(は益)」の金額は23百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが「信託受益権の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「信託受益権の増減額(は増加)」の金額は 22百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ61百万円増加しております。</p>	<p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ88百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 404百万円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 流動資産	(1) 流動資産
担保提供資産	担保提供資産
その他 442百万円	その他 375百万円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
手形債権売却に伴う 買戻し義務 361百万円	手形債権売却に伴う 買戻し義務 315百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 1,740百万円	建物及び構築物 1,627百万円
機械装置及び運搬具 2,186百万円	機械装置及び運搬具 2,106百万円
土地 2,205百万円	土地 2,205百万円
合計 6,132百万円	合計 5,939百万円
上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資 産	上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資 産
建物及び構築物 1,692百万円	建物及び構築物 1,582百万円
機械装置及び運搬具 2,186百万円	機械装置及び運搬具 2,106百万円
土地 2,136百万円	土地 2,136百万円
合計 6,014百万円	合計 5,825百万円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 750百万円	短期借入金 750百万円
長期借入金(1年以内 返済予定額を含む) 1,182百万円	長期借入金(1年以内 返済予定額を含む) 1,100百万円
合計 1,932百万円	合計 1,850百万円
上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務	上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 550百万円	短期借入金 550百万円
長期借入金(1年以内 返済予定額を含む) 1,041百万円	長期借入金(1年以内 返済予定額を含む) 993百万円
合計 1,591百万円	合計 1,543百万円
3 保証債務	3 保証債務
(1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金 に対して、次のとおり保証を行っております。 17百万円	(1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金 に対して、次のとおり保証を行っております。 12百万円
(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し 義務があります。 クレセール・アセット・ ファンディング・コーポ レーション 133百万円 ファンタスティック・ファ ンディング・コーポレー ション 227百万円	(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し 義務があります。 ファンタスティック・ファ ンディング・コーポレー ション 315百万円

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)														
<p>4</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	受取手形	24百万円	支払手形	61百万円	設備関係支払手形	16百万円	<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2百万円	受取手形	31百万円	支払手形	69百万円	設備関係支払手形	0百万円
受取手形	24百万円														
支払手形	61百万円														
設備関係支払手形	16百万円														
受取手形割引高	2百万円														
受取手形	31百万円														
支払手形	69百万円														
設備関係支払手形	0百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																						
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	5百万円	合計	5百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	1百万円	ソフトウェア他	0百万円	撤去費用	21百万円	建物原状回復費用	7百万円	合計	40百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	売上原価	10百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	1百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	1百万円	無形固定資産	3百万円	合計	8百万円
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
その他	5百万円																																						
合計	5百万円																																						
建物及び構築物	3百万円																																						
機械装置及び運搬具	4百万円																																						
その他	1百万円																																						
ソフトウェア他	0百万円																																						
撤去費用	21百万円																																						
建物原状回復費用	7百万円																																						
合計	40百万円																																						
売上原価	10百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
その他	1百万円																																						
合計	2百万円																																						
建物及び構築物	0百万円																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																						
その他	1百万円																																						
無形固定資産	3百万円																																						
合計	8百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																								
	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="751 286 1347 568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷物生産設備(注) 1</td> <td>建物 機械装置 土地</td> <td>東京都練馬区 新潟県燕市</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>遊休 (注) 2</td> <td>機械装置</td> <td>奈良県葛城市 神奈川県相模 原市他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 印刷物生産設備はその他の事業のうち医療機関向け印刷物の製造事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="932 734 1347 837"> <tr> <td>建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 遊休資産の減損損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="932 958 1347 994"> <tr> <td>機械装置</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 連結子会社が営む医療機関向け印刷物の製造事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失(51百万円)を計上しております。 また、遊休資産については、今後の利用計画がないため、減損損失(3百万円)を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を適用しており、土地及び建物については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、機械装置についてはマーケットアプローチに基づく不動産鑑定士の査定額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	印刷物生産設備(注) 1	建物 機械装置 土地	東京都練馬区 新潟県燕市	51	遊休 (注) 2	機械装置	奈良県葛城市 神奈川県相模 原市他	3	計			54	建物	13百万円	機械装置	23百万円	土地	14百万円	機械装置	3百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
印刷物生産設備(注) 1	建物 機械装置 土地	東京都練馬区 新潟県燕市	51																						
遊休 (注) 2	機械装置	奈良県葛城市 神奈川県相模 原市他	3																						
計			54																						
建物	13百万円																								
機械装置	23百万円																								
土地	14百万円																								
機械装置	3百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	21,458,740			21,458,740

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	98,024	340		98,364

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	85	4.00	平成20年1月31日	平成20年4月24日
平成20年9月12日 取締役会	普通株式	85	4.00	平成20年7月31日	平成20年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 定時株主総会	普通株式	42	利益剰余金	2.00	平成21年 1月31日	平成21年 4月23日

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	21,458,740			21,458,740

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	98,364	260		98,624

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月22日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成21年 1月31日	平成21年 4月23日
平成21年 9月 4日 取締役会	普通株式	42	2.00	平成21年 7月31日	平成21年10月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月21日 定時株主総会	普通株式	42	利益剰余金	2.00	平成22年 1月31日	平成22年 4月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日)
現金及び預金勘定 2,680百万円	現金及び預金勘定 3,393百万円
預入期間が3か月を超える 定期性預金 202百万円	預入期間が3か月を超える 定期性預金 176百万円
現金及び現金同等物 2,477百万円	現金及び現金同等物 3,216百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>608</td> <td>271</td> <td>1</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>93</td> <td>31</td> <td></td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>5</td> <td>3</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707</td> <td>306</td> <td>1</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	608	271	1	336	工具器具 及び備品	93	31		62	車両 運搬具	5	3		1	合計	707	306	1	399	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	109百万円	1年超	290百万円	計	399百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてメーリングサービス事業における封入設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成21年1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>441</td> <td>193</td> <td></td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>88</td> <td>45</td> <td></td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535</td> <td>243</td> <td></td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	441	193		248	工具器具 及び備品	88	45		43	車両 運搬具	5	4		0	合計	535	243		292	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	91百万円	1年超	201百万円	計	292百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																															
機械及び 装置	608	271	1	336																																																															
工具器具 及び備品	93	31		62																																																															
車両 運搬具	5	3		1																																																															
合計	707	306	1	399																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年以内	109百万円																																																																		
1年超	290百万円																																																																		
計	399百万円																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																															
機械及び 装置	441	193		248																																																															
工具器具 及び備品	88	45		43																																																															
車両 運搬具	5	4		0																																																															
合計	535	243		292																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年以内	91百万円																																																																		
1年超	201百万円																																																																		
計	292百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	124百万円	リース資産減損勘定取崩額	0百万円	減価償却費相当額	124百万円	減損損失	百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	110百万円	リース資産減損勘定取崩額	0百万円	減価償却費相当額	110百万円	減損損失	百万円
支払リース料	124百万円																
リース資産減損勘定取崩額	0百万円																
減価償却費相当額	124百万円																
減損損失	百万円																
支払リース料	110百万円																
リース資産減損勘定取崩額	0百万円																
減価償却費相当額	110百万円																
減損損失	百万円																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	163	36

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	337	472	134
小計	337	472	134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	297	174	123
債券	568	315	252
その他	40	23	16
小計	906	513	392
合計	1,243	985	258

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
223	22	0

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	160
中小企業等投資事業有限責任組合	47
その他	13
合計	221

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				200
その他有価証券 債券	200			450
合計	200			650

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	151	48

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	250	400	149
その他	9	11	2
小計	259	412	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	379	293	85
債券	422	260	162
その他	18	14	3
小計	820	568	251
合計	1,080	980	99

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について57百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損に当たっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、著しく下落したものとみなして減損処理を行い、30%超50%以下に下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	74
関連会社株式	404
中小企業等投資事業有限責任組合	28
合計	508

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				200
その他有価証券 債券				450
合計				650

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>取引内容及び利用目的等 当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しており、その概要は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5)」に記載のとおりであります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、実際の借入元本の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき経理部が担当しております。金利スワップ取引については、予め取締役会で承認された資金計画の枠組みの中で、金融機関からの資金調達取引の一環として、経理担当役員の決裁を受けて実行することとしております。</p> <p>その他 連結子会社は、「デリバティブ取引」を行っておりません。</p>	<p>取引内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1月31日)
<p>ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。なお、組込みデリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品について時価評価し、評価差額を連結損益計算書に反映させております。</p>	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は企業年金基金制度、 連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,589百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,421百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,589百万円	年金資産	3,421百万円	未積立退職給付債務	2,167百万円	未認識数理計算上の差異	1,706百万円	退職給付引当金	461百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,663百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,974百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,663百万円	年金資産	3,974百万円	未積立退職給付債務	1,688百万円	未認識数理計算上の差異	929百万円	退職給付引当金	759百万円				
退職給付債務	5,589百万円																								
年金資産	3,421百万円																								
未積立退職給付債務	2,167百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,706百万円																								
退職給付引当金	461百万円																								
退職給付債務	5,663百万円																								
年金資産	3,974百万円																								
未積立退職給付債務	1,688百万円																								
未認識数理計算上の差異	929百万円																								
退職給付引当金	759百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	278百万円	利息費用	128百万円	期待運用収益	94百万円	数理計算上の差異の費用処理額	120百万円	過去勤務債務の費用処理額	41百万円	退職給付費用	391百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	288百万円	利息費用	120百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	251百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	退職給付費用	660百万円
勤務費用	278百万円																								
利息費用	128百万円																								
期待運用収益	94百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	120百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	41百万円																								
退職給付費用	391百万円																								
勤務費用	288百万円																								
利息費用	120百万円																								
期待運用収益	百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	251百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	百万円																								
退職給付費用	660百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.2%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	2.2%																								
過去勤務債務の額の処理年数	3年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	0.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 627百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円	賞与引当金	186百万円	未払事業税	2百万円	役員退職慰労引当金	139百万円	退職給付引当金	187百万円	投資有価証券評価損	180百万円	ゴルフ会員権評価損	23百万円	減損損失	145百万円	繰越欠損金	135百万円	その他	160百万円	評価性引当額	505百万円	繰延税金資産合計	682百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	55百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 646百万円</p>	貸倒引当金	14百万円	賞与引当金	185百万円	未払事業税	6百万円	役員退職慰労引当金	150百万円	退職給付引当金	306百万円	投資有価証券評価損	87百万円	ゴルフ会員権評価損	21百万円	減損損失	164百万円	繰越欠損金	98百万円	その他	139百万円	評価性引当額	462百万円	繰延税金資産合計	710百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	63百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円																																																												
賞与引当金	186百万円																																																												
未払事業税	2百万円																																																												
役員退職慰労引当金	139百万円																																																												
退職給付引当金	187百万円																																																												
投資有価証券評価損	180百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	23百万円																																																												
減損損失	145百万円																																																												
繰越欠損金	135百万円																																																												
その他	160百万円																																																												
評価性引当額	505百万円																																																												
繰延税金資産合計	682百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
繰延税金負債合計	55百万円																																																												
貸倒引当金	14百万円																																																												
賞与引当金	185百万円																																																												
未払事業税	6百万円																																																												
役員退職慰労引当金	150百万円																																																												
退職給付引当金	306百万円																																																												
投資有価証券評価損	87百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	21百万円																																																												
減損損失	164百万円																																																												
繰越欠損金	98百万円																																																												
その他	139百万円																																																												
評価性引当額	462百万円																																																												
繰延税金資産合計	710百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																												
その他	1百万円																																																												
繰延税金負債合計	63百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">26.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	18.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	評価性引当額	44.0%	住民税均等割	26.8%	連結子会社の税率差異	3.2%	持分法による投資利益	19.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%																																								
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に参入されない項目	18.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																												
評価性引当額	44.0%																																																												
住民税均等割	26.8%																																																												
連結子会社の税率差異	3.2%																																																												
持分法による投資利益	19.3%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,285	2,649	2,184	25,120		25,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	1	162	775	(775)	
計	20,897	2,651	2,347	25,895	(775)	25,120
営業費用	20,722	2,946	2,365	26,033	(796)	25,236
営業利益又は 営業損失()	174	295	17	137	21	116
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,279	1,209	1,263	15,752	5,890	21,643
減価償却費	841	107	25	974	23	998
資本的支出	872	154	12	1,039	40	1,079

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目にまとめた全社資産(5,890百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,175	2,741	2,029	23,945		23,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	550	0	154	705	(705)	
計	19,725	2,741	2,183	24,650	(705)	23,945
営業費用	19,615	2,824	2,137	24,577	(729)	23,848
営業利益又は 営業損失()	110	83	46	73	23	97
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,684	1,095	1,174	14,954	6,732	21,686
減価償却費	714	88	24	827	16	844
減損損失			51	51	3	54
資本的支出	431	14	29	475	15	490

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目にまとめた全社資産(6,732百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

5 (追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、封筒事業は75百万円、メーリングサービス事業は12百万円、営業利益がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。これによって、従来の開示対象範囲に加えられる開示対象はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市	10	損害保険代理業	(被所有)直接 3.35 間接	なし	保険料の支払	25	未払金	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、通常の保険契約に基づき保険料の決定を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市	10	損害保険代理業	(被所有) 直接 3.35 間接	なし	保険料の支払	25	未払金	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、通常の保険契約に基づき保険料の決定を行っております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東銀座印刷出版株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	2,092
固定資産合計	1,018
流動負債合計	754
固定負債合計	678
純資産合計	1,678
売上高	1,824
税引前当期純利益	251
当期純利益	146

(注) 東銀座印刷出版株式会社は平成21年 7月31日をもって持分法適用関連会社となったため、上記は平成21年 8月 1日から平成22年 1月31日までに係る財務情報であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	544円92銭	544円78銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	19円46銭	3円17銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	当連結会計年度末 (平成22年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,657	11,660
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,639	11,636
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	17	23
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	98,364	98,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,360,376	21,360,116

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	415	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	415	67
普通株式の期中平均株式数(株)	21,360,632	21,360,218

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,957	1,980	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,102	668	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務		9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,049	1,304	1.37	平成23年2月28日 ~ 平成28年6月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		48		平成25年5月27日 ~ 平成27年4月5日
その他有利子負債				
合計	4,109	4,011		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,024	188	28	28
リース債務	9	9	9	9

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第2四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第3四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第4四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高 (百万円)	6,672	6,283	5,410	5,579
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	300	234	178	270
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	316	121	100	268
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.80	5.70	4.68	12.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231	2,873
受取手形	3 544	3 492
売掛金	3,162	2,897
有価証券	47	-
商品	47	-
製品	482	-
商品及び製品	-	468
原材料	387	-
仕掛品	208	205
貯蔵品	51	-
原材料及び貯蔵品	-	388
前払費用	64	44
預け金	1 442	1 375
信託受益権	744	859
繰延税金資産	326	253
その他	125	75
貸倒引当金	17	19
流動資産合計	8,847	8,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,935	1 6,951
減価償却累計額	4,841	4,996
建物（純額）	2,093	1,955
構築物	1 460	1 460
減価償却累計額	335	348
構築物（純額）	124	112
機械及び装置	1 17,713	1 18,004
減価償却累計額	15,065	15,516
機械及び装置（純額）	2,648	2,488
車両運搬具	162	155
減価償却累計額	149	141
車両運搬具（純額）	12	13
工具、器具及び備品	980	936
減価償却累計額	872	850
工具、器具及び備品（純額）	108	85
土地	1 4,132	1 4,132
リース資産	-	59
減価償却累計額	-	7
リース資産（純額）	-	52
建設仮勘定	143	94
有形固定資産合計	9,264	8,935

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
無形固定資産		
のれん	18	-
ソフトウェア	94	66
電話加入権	14	14
その他	0	0
無形固定資産合計	128	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,283
関係会社株式	587	951
出資金	0	-
従業員に対する長期貸付金	0	-
破産更生債権等	106	39
長期前払費用	31	-
敷金及び保証金	485	462
入会金	33	31
保険積立金	72	50
繰延税金資産	275	380
その他	4	30
貸倒引当金	125	57
投資その他の資産合計	2,833	3,173
固定資産合計	12,225	12,190
資産合計	21,073	21,105
負債の部		
流動負債		
支払手形	197	209
買掛金	3,126	2,976
短期借入金	1,800	1,850
1年内返済予定の長期借入金	1,095	662
リース債務	-	8
未払金	527	455
未払費用	314	307
未払法人税等	20	47
未払消費税等	21	79
前受金	12	16
預り金	75	70
賞与引当金	441	439
設備関係支払手形	72	15
その他	0	-
流動負債合計	7,707	7,141

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
固定負債		
長期借入金	1,044	1,304
リース債務	-	44
退職給付引当金	361	649
役員退職慰労引当金	321	343
その他	22	21
固定負債合計	1,749	2,364
負債合計	9,456	9,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	1,363	1,363
資本剰余金合計	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金	8,810	8,810
繰越利益剰余金	43	75
利益剰余金合計	9,065	9,033
自己株式	24	25
株主資本合計	11,601	11,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	29
評価・換算差額等合計	14	29
純資産合計	11,616	11,599
負債純資産合計	21,073	21,105

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	23,228	22,112
売上原価		
製品期首たな卸高	536	482
当期製品製造原価	16,331	15,626
合計	16,867	16,109
製品期末たな卸高	482	438
製品売上原価	16,384	15,670
商品期首たな卸高	38	47
当期商品仕入高	2,078	1,981
合計	2,117	2,028
商品期末たな卸高	47	29
商品売上原価	2,069	1,999
売上原価合計	18,454	17,669
売上総利益	4,773	4,442
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	825	746
保管費	63	43
役員報酬	173	148
給料	1,602	1,551
賞与	232	175
賞与引当金繰入額	173	168
法定福利費	268	260
退職給付費用	149	259
役員退職慰労引当金繰入額	13	22
旅費及び交通費	105	83
地代家賃	368	316
支払手数料	182	123
減価償却費	154	115
貸倒引当金繰入額	44	20
その他	541	385
販売費及び一般管理費合計	4,898	4,419
営業利益又は営業損失()	124	22

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	13	10
受取配当金	5 31	5 22
デリバティブ評価益	-	6
受取賃貸料	5 19	5 18
受取手数料	5 38	5 31
雑収入	56	58
営業外収益合計	158	147
営業外費用		
支払利息	55	49
手形売却損	9	6
賃貸費用	4 5	4 4
投資有価証券評価損	23	-
雑損失	12	5
営業外費用合計	105	64
経常利益又は経常損失 ()	70	104
特別利益		
国庫補助金	-	0
貸倒引当金戻入額	9	13
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	32	13
特別損失		
たな卸資産評価損	-	3
固定資産売却損	2 5	2 1
固定資産除却損	3 39	3 7
固定資産圧縮損	-	0
減損損失	9	3
投資有価証券評価損	197	57
関係会社株式評価損	23	-
投資有価証券償還損	-	6
特別損失合計	276	79
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	314	38
法人税、住民税及び事業税	24	26
法人税等調整額	50	41
法人税等合計	75	15
当期純利益又は当期純損失 ()	390	53

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,806	41.8	6,666	42.7
労務費	1	4,566	28.0	4,523	28.9
経費	2	4,928	30.2	4,433	28.4
当期総製造費用		16,301	100.0	15,623	100.0
期首仕掛品たな卸高		238		208	
合計		16,539		15,832	
期末仕掛品たな卸高		208		205	
当期製品製造原価		16,331		15,626	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1 労務費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 268百万円</p>	<p>1 労務費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 270百万円</p>
<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,544百万円 減価償却費 821百万円 地代家賃 313百万円 動力費 302百万円</p>	<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,306百万円 減価償却費 707百万円 地代家賃 304百万円 動力費 281百万円</p>
<p>3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算制度を採用し、個別原価計算の方法によっております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
資本剰余金合計		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	299	299
当期末残高	299	299
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	8,810	8,810
当期末残高	8,810	8,810
繰越利益剰余金		
前期末残高	516	43
当期変動額		
剰余金の配当	170	85
当期純利益又は当期純損失()	390	53
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	560	32
当期末残高	43	75
利益剰余金合計		
前期末残高	9,626	9,065
当期変動額		
剰余金の配当	170	85
当期純利益又は当期純損失()	390	53
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	560	32
当期末残高	9,065	9,033

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	24	24
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24	25
株主資本合計		
前期末残高	12,162	11,601
当期変動額		
剰余金の配当	170	85
当期純利益又は当期純損失()	390	53
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	561	32
当期末残高	11,601	11,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	14
当期変動額合計	136	14
当期末残高	14	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	14
当期変動額合計	136	14
当期末残高	14	29
純資産合計		
前期末残高	12,314	11,616
当期変動額		
剰余金の配当	170	85
当期純利益又は当期純損失()	390	53
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	14
当期変動額合計	697	17
当期末残高	11,616	11,599

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式...移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 ただし、情報システム事業における製品及び仕掛品については個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～75年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、情報システム事業における製品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 1)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～75年 機械及び装置 8年～12年</p> <p>2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、長期借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一と想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 9 百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度0百万円)、「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度0百万円)、「長期前払費用」(当事業年度28百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 従来、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号(企業会計基準委員会 平成18年 3月30日))に従い、時価の洗替えに伴う評価損益について営業外費用の「投資有価証券評価損」勘定、営業外収益の「投資有価証券評価益」勘定にて記載する方針を採用しておりましたが、当事業年度より明瞭表示の観点から、営業外費用の「デリバティブ評価損」勘定、営業外収益の「デリバティブ評価益」勘定にて表示することに変更いたしました。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ58百万円増加しております。</p>	<p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として、当事業年度より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ88百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金 442百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">手形債権売却に伴う買戻し義務 361百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,724百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 15百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,186百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,205百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 6,132百万円</p> <p>上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,676百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 15百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,186百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,136百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 6,014百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 750百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,182百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,932百万円</p> <p>上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 550百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,041百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,591百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社タイパック 32百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">17百万円</p> <p>(3) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。</p> <p style="padding-left: 40px;">クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション 133百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション 227百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金 375百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">手形債権売却に伴う買戻し義務 315百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,613百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,106百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,205百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 5,939百万円</p> <p>上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,568百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,106百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,136百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 5,825百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 750百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,100百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,850百万円</p> <p>上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 550百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 993百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,543百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社タイパック 30百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">12百万円</p> <p>(3) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。</p> <p style="padding-left: 40px;">ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション 315百万円</p>

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)												
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	受取手形	20百万円	支払手形	61百万円	設備関係支払手形	16百万円	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	26百万円	支払手形	66百万円	設備関係支払手形	0百万円
受取手形	20百万円												
支払手形	61百万円												
設備関係支払手形	16百万円												
受取手形	26百万円												
支払手形	66百万円												
設備関係支払手形	0百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																										
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	5百万円	計	5百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	売上原価	9百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円												
機械及び装置	0百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具器具備品	5百万円																										
計	5百万円																										
売上原価	9百万円																										
工具、器具及び備品	1百万円																										
計	1百万円																										
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>建物原状回復費用</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	機械及び装置	4百万円	工具器具備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	21百万円	建物原状回復費用	7百万円	計	39百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	3百万円	計	7百万円
建物	3百万円																										
機械及び装置	4百万円																										
工具器具備品	1百万円																										
ソフトウェア	0百万円																										
撤去費用	21百万円																										
建物原状回復費用	7百万円																										
計	39百万円																										
建物	0百万円																										
機械及び装置	2百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	1百万円																										
ソフトウェア	3百万円																										
計	7百万円																										
<p>4 賃貸費用のうちには、減価償却費4百万円が含まれております。</p>	<p>4 賃貸費用のうちには、減価償却費3百万円が含まれております。</p>																										
<p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	4百万円	受取賃貸料	7百万円	受取手数料	19百万円	<p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	百万円	受取賃貸料	6百万円	受取手数料	18百万円														
受取配当金	4百万円																										
受取賃貸料	7百万円																										
受取手数料	19百万円																										
受取配当金	百万円																										
受取賃貸料	6百万円																										
受取手数料	18百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	98,024	340		98,364

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	98,364	260		98,624

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		リース資産の内容 メーリングサービス事業における封入設備（機械及び装置）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成21年 1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>608</td> <td>271</td> <td>1</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>85</td> <td>28</td> <td></td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>3</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699</td> <td>303</td> <td>1</td> <td>394</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	608	271	1	336	工具器具及び備品	85	28		57	車両運搬具	5	3		1	合計	699	303	1	394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>433</td> <td>188</td> <td></td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>85</td> <td>44</td> <td></td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524</td> <td>237</td> <td></td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	433	188		245	工具器具及び備品	85	44		40	車両運搬具	5	4		0	合計	524	237		286
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
機械及び装置	608	271	1	336																																																	
工具器具及び備品	85	28		57																																																	
車両運搬具	5	3		1																																																	
合計	699	303	1	394																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
機械及び装置	433	188		245																																																	
工具器具及び備品	85	44		40																																																	
車両運搬具	5	4		0																																																	
合計	524	237		286																																																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		同左																																																			
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高		2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額		1年以内	108百万円	1年超	286百万円	合計	394百万円	リース資産減損勘定期末残高			0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額		1年以内	89百万円	1年超	197百万円	合計	286百万円	リース資産減損勘定期末残高			百万円																										
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	108百万円																																																				
1年超	286百万円																																																				
合計	394百万円																																																				
リース資産減損勘定期末残高																																																					
	0百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	89百万円																																																				
1年超	197百万円																																																				
合計	286百万円																																																				
リース資産減損勘定期末残高																																																					
	百万円																																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		同左																																																			

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	122百万円	リース資産減損勘定取崩額	0百万円	減価償却費相当額	122百万円	減損損失	百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	108百万円	リース資産減損勘定取崩額	0百万円	減価償却費相当額	108百万円	減損損失	百万円
支払リース料	122百万円																
リース資産減損勘定取崩額	0百万円																
減価償却費相当額	122百万円																
減損損失	百万円																
支払リース料	108百万円																
リース資産減損勘定取崩額	0百万円																
減価償却費相当額	108百万円																
減損損失	百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 602百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円	賞与引当金	179百万円	未払社会保険料	21百万円	未払事業税	2百万円	役員退職慰労引当金	130百万円	退職給付引当金	146百万円	投資有価証券評価損	180百万円	ゴルフ会員権評価損	23百万円	減損損失	143百万円	繰越欠損金	102百万円	その他	126百万円	評価性引当額	416百万円	繰延税金資産合計	656百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	繰延税金負債合計	54百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 633百万円</p>	貸倒引当金	14百万円	賞与引当金	178百万円	未払社会保険料	21百万円	未払事業税	6百万円	役員退職慰労引当金	139百万円	退職給付引当金	264百万円	投資有価証券評価損	87百万円	ゴルフ会員権評価損	21百万円	減損損失	140百万円	繰越欠損金	67百万円	その他	104百万円	評価性引当額	349百万円	繰延税金資産合計	695百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	繰延税金負債合計	61百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円																																																												
賞与引当金	179百万円																																																												
未払社会保険料	21百万円																																																												
未払事業税	2百万円																																																												
役員退職慰労引当金	130百万円																																																												
退職給付引当金	146百万円																																																												
投資有価証券評価損	180百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	23百万円																																																												
減損損失	143百万円																																																												
繰越欠損金	102百万円																																																												
その他	126百万円																																																												
評価性引当額	416百万円																																																												
繰延税金資産合計	656百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																												
繰延税金負債合計	54百万円																																																												
貸倒引当金	14百万円																																																												
賞与引当金	178百万円																																																												
未払社会保険料	21百万円																																																												
未払事業税	6百万円																																																												
役員退職慰労引当金	139百万円																																																												
退職給付引当金	264百万円																																																												
投資有価証券評価損	87百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	21百万円																																																												
減損損失	140百万円																																																												
繰越欠損金	67百万円																																																												
その他	104百万円																																																												
評価性引当額	349百万円																																																												
繰延税金資産合計	695百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																												
繰延税金負債合計	61百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">57.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	40.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%	住民税均等割	57.4%	評価性引当額	165.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に参入されない項目	40.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%																																																												
住民税均等割	57.4%																																																												
評価性引当額	165.9%																																																												
その他	1.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	543円85銭	543円04銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	18円26銭	2円49銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年1月31日)	当事業年度末 (平成22年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,616	11,599
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,616	11,599
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	98,364	98,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,360,376	21,360,116

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	390	53
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	390	53
普通株式の期中平均株式数(株)	21,360,632	21,360,218

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
興銀リース株式会社	100,000	161
株式会社みずほフィナンシャルグループ	449,600	78
J P ビズメール株式会社	750	67
荒川化学工業株式会社	60,000	62
ジャパンパイル株式会社	200,000	43
レンゴー株式会社	72,000	38
大王製紙株式会社	50,000	36
株式会社南都銀行	74,000	36
住友信託銀行株式会社	69,000	34
日本紙パルプ商事株式会社	100,000	30
株式会社山善	60,053	18
リンテック株式会社	10,000	17
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,500	16
株式会社商工組合中央金庫	134,000	15
株式会社相模原ゴルフクラブ	3	15
株式会社日本製紙グループ本社	6,000	14
東京海上ホールディングス株式会社	5,500	13
日本研紙株式会社	100,000	12
その他 19銘柄	91,796	54
計	1,618,202	768

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債(大和S M B C #2931)	100	100
トウキョウマリン為替連動債(1619-9113)	50	50
上限/下限金利付・ターゲット・リデンプション型為替連動債(1619-9183)	50	50
小計	200	200
その他有価証券		
マルチコーラブル・円/ドル・ハイイールド逆デュアル債(大和S M B C #719)	100	81
シティグループ・インク I N T L G B L	100	71
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	100	48
マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーデュアル債(T0-673-9004、大和S M B C #3773)	100	38
30年米or豪版ターゲット早期償還条項付為替連動債	50	19
小計	450	260
計	650	460

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
大和投資信託委託株式会社 ダイワ・グローバル債券ファンド	19,935,087	14
その他2銘柄	20,083,997	11
(その他)		
アントカタライザー2号投資事業有限責任組合	1	28
計		55

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,935	23	6	6,951	4,996	160	1,955
構築物	460	0		460	348	12	112
機械及び装置	17,713	385	94 (3)	18,004	15,516	540	2,488
車両運搬具	162	6	13	155	141	5	13
工具、器具及び備品	980	19	64	936	850	39	85
リース資産		59		59	7	7	52
土地	4,132			4,132			4,132
建設仮勘定	143	454	503	94			94
有形固定資産計	30,528	949	682 (3)	30,795	21,860	766	8,935
無形固定資産							
のれん	91		91			18	
ソフトウェア	246	19	93	172	105	39	66
電話加入権	14			14			14
その他	2			2	2	0	0
無形固定資産計	354	19	184	189	107	57	82
長期前払費用	38	1	6	33	4	3	28

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	封筒製袋機設備	191百万円
	封筒製袋機関連設備	54百万円
建設仮勘定	封筒製袋機設備	193百万円
	封筒製袋機関連設備	39百万円

2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	143	31	67	30	76
賞与引当金	441	439	441		439
役員退職慰労引当金	321	22			343

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権等の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	2,732
普通預金	130
別段預金	0
郵便貯金	2
計	2,866
合計	2,873

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋紙業株式会社	80
株式会社三浦商事	60
トラヤ商事株式会社	48
株式会社イセトー	26
有限会社村田商店	21
その他(株式会社松山商店 他)	254
合計	492

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 1月	26
" 2月	104
" 3月	136
" 4月	123
" 5月	93
" 6月	3
" 7月以降	5
合計	492

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社DNPアカウンティング	193
三菱UFJ信託銀行株式会社	171
株式会社ベネッセコーポレーション	133
みずほファクター株式会社	123
株式会社津田イムラ	106
その他(共同印刷株式会社他)	2,169
合計	2,897

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,162	25,157	25,422	2,897	89.8	44.0

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
買入封筒等	9
メーリングサービス関連	3
情報機器等	17
小計	29
製品	
封筒	438
小計	438
合計	468

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
封筒	195
封入	6
ソフトウェア	3
合計	205

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
封筒原紙	259
補助材料	85
小計	345
貯蔵品	
機械部品・刃型等	6
会社案内・見本帳等	36
小計	43
合計	388

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成ケミカルズ株式会社	50
株式会社ハシモトコーポレーション	50
株式会社チャレンジファイブ	32
美鈴紙業株式会社	9
株式会社金文堂洋紙店	9
その他(ナガセプラスチック株式会社 他)	56
合計	209

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 1月	66
" 2月	70
" 3月	52
" 4月	17
" 5月	2
合計	209

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社(一括支払信託)	1,283
日本紙パルプ商事株式会社	643
株式会社大一洋紙	195
郵便事業株式会社	89
株式会社新和	81
その他(橋本印刷株式会社 他)	684
合計	2,976

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	450
株式会社三井住友銀行	400
株式会社三菱東京UFJ銀行	350
三菱UFJ信託銀行株式会社	200
株式会社南都銀行	200
その他(株式会社商工組合中央金庫 他)	250
合計	1,850

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	179
株式会社商工組合中央金庫	174
株式会社三井住友銀行	81
株式会社みずほ銀行	80
株式会社南都銀行	71
その他(株式会社りそな銀行 他)	76
合計	662

ホ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士製袋機工業株式会社	6
株式会社イリス	4
株式会社ケイ・アイ・エム	3
松田電気工業株式会社	1
スプレーイングシステムスジャパン株式会社	0
合計	15

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年1月	0
" 2月	0
" 3月	0
" 4月	8
" 5月	6
合計	15

へ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	494
株式会社商工組合中央金庫	245
株式会社三井住友銀行	212
株式会社三菱東京UFJ銀行	162
住友信託銀行株式会社	100
その他(株式会社南都銀行 他)	90
合計	1,304

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 (公告掲載URL http://www.imura.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	平成21年4月23日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第60期 第1四半期	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	平成21年6月12日 近畿財務局長に提出。
	第60期 第2四半期	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成21年9月11日 近畿財務局長に提出。
	第60期 第3四半期	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	平成21年12月11日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社 イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月16日

株式会社 イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イムラ封筒の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イムラ封筒が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月16日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。